

GDPが予想比下振れ、日銀見直しへの影響は？(日本)

1. 「GDP」とは？

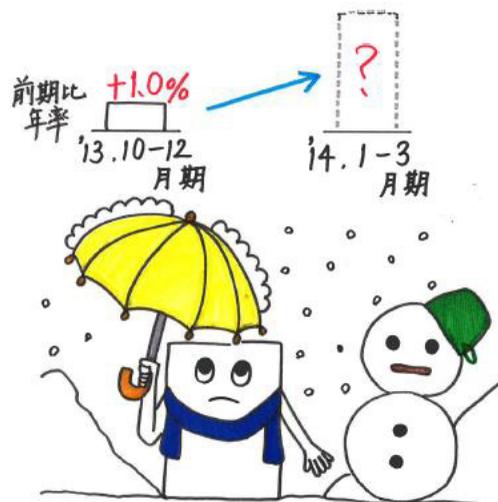
「Gross Domestic Product」の略で国内総生産のことです。経済の規模や成長性を把握する際に最もよく用いられる指標です。景気判断の際は、物価の影響を除いた「実質GDP」の成長率が参考にされます。

2. 最近の動向

2013年10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.3%、年率換算+1.0%と、4四半期連続のプラスとなりました。しかし、市場予想(ブルームバーグ集計)の前期比+0.7%、前期比年率+2.8%は大きく下回りました。

需要項目別(以下、前期比)にみると、外需が全体を▲0.5%分押し下げました。2四半期連続での大幅な押し下げです。

一方、個人消費が同+0.5%となって0.3%分の押し上げ、民間設備投資も同+1.3%となって0.2%分の押し上げ要因となりました。しかし、これらの伸びも予想には届きませんでした。



3. 今後の展開

国内景気は、消費税増税を想定した上でも、当面は底堅く推移すると思われます。一方、注目されるのは、日銀の景気・物価見直しへの影響です。日銀は1月の「物価展望レポート」の中間評価で、今後の物価がしばらく年+1%台前半(除く消費税)になるとの見解を示しました。これは緩やかながらも着実な物価上昇を見込んだもので、市場では追加緩和観測がやや後退しました。

ただし、中間評価は2013年度の成長率が前年度比+2.7%程度との前提に基づいています。今回のGDPの下振れにより、その実現には2014年1-3月期が前期比+3.0%程度(年率+12%程度)の極端な高成長となることが求められます。市場では増税前の駆け込みがあっても前期比+1.1%程度と見る向きが多く、その場合、2013年度の成長率は前年度比+2.2%となります。足元の寒波で首都圏の活動が停滞したこと、年初から日本株が下落したことなども踏まえると、日銀は見通しの下方修正を迫られそうです。

こうしたなか、市場では一旦後退した追加緩和観測が再浮上することも想定されます。まずは、消費税増税と次の展望レポートの発表が予定される4月から、1-3月期GDPが発表される6月の半ば頃にかけて、日銀の姿勢に変化があるか注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月06日【デイリー No.1,794】最近の指標から見る日本経済(2014年2月)

2014年01月23日【キーワード No.1,253】日銀の「展望レポート」は物価上昇見直しを維持(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社